

説明資料

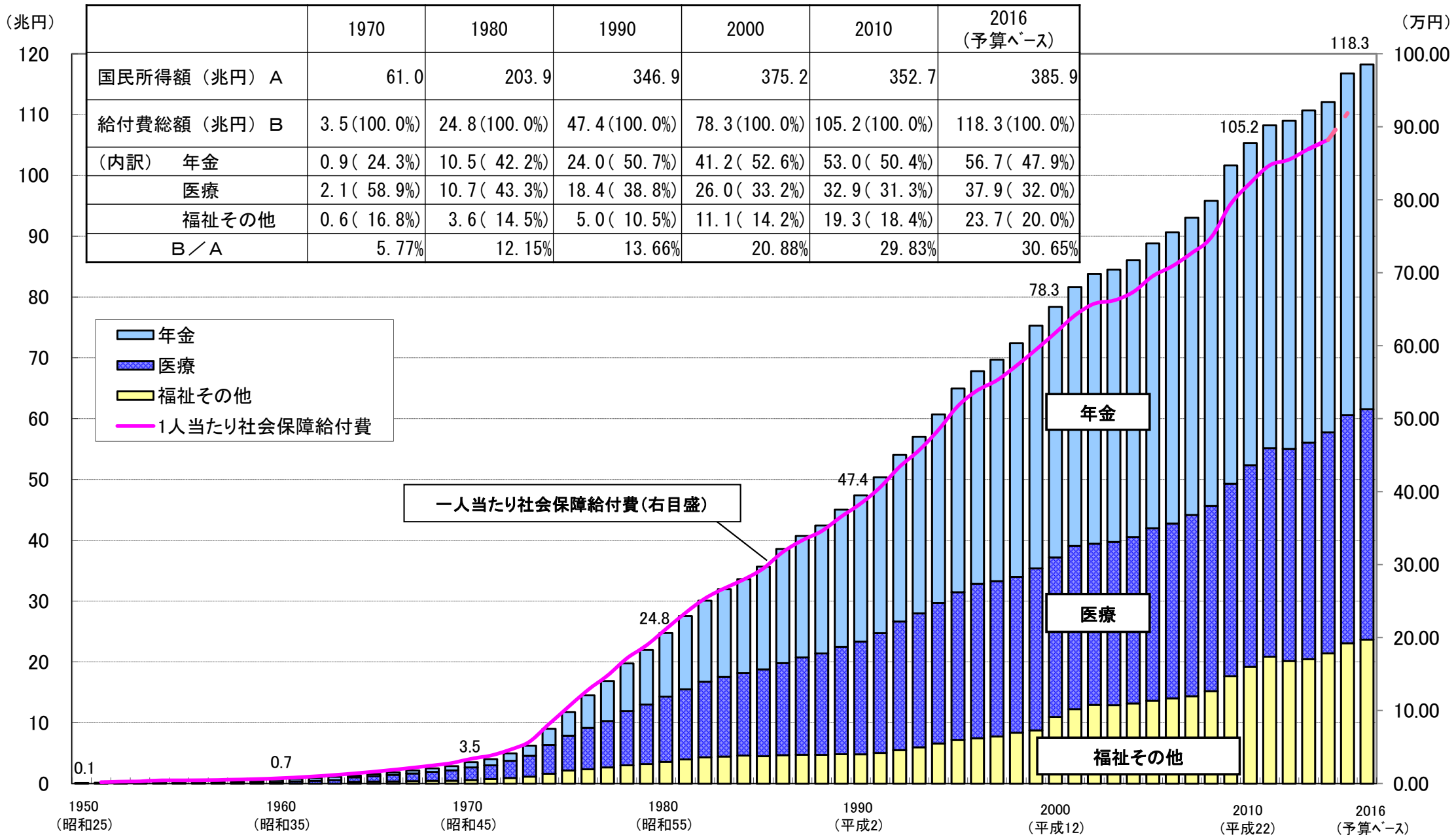
－社会保障の給付と負担等の見直しについて－

平成28年10月13日

財務省主計局

総論

社会保障給付費の推移



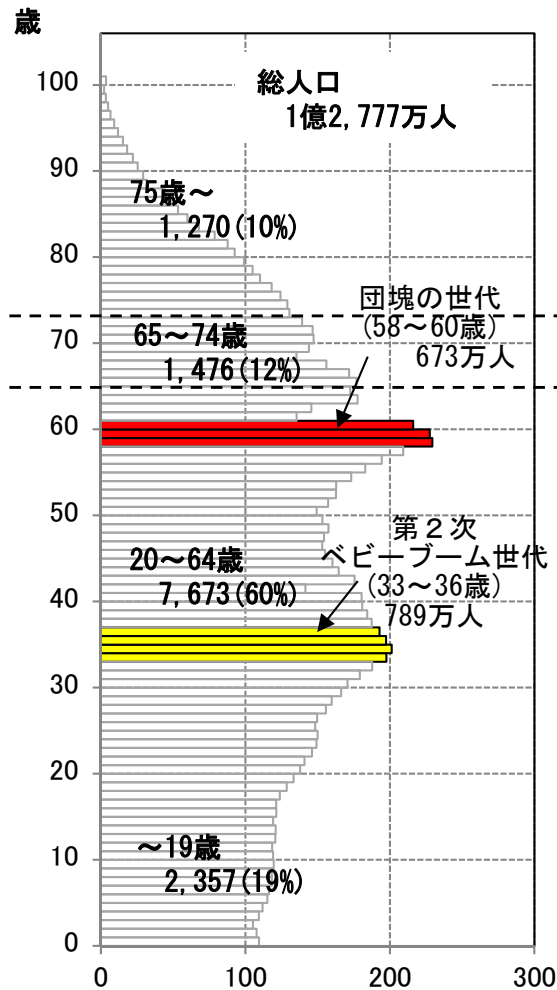
資料: 国立社会保障・人口問題研究所「平成26年度社会保障費用統計」、2015年度、2016年度(予算ベース)は厚生労働省推計、

2016年度の国民所得額は「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成28年1月22日閣議決定)」

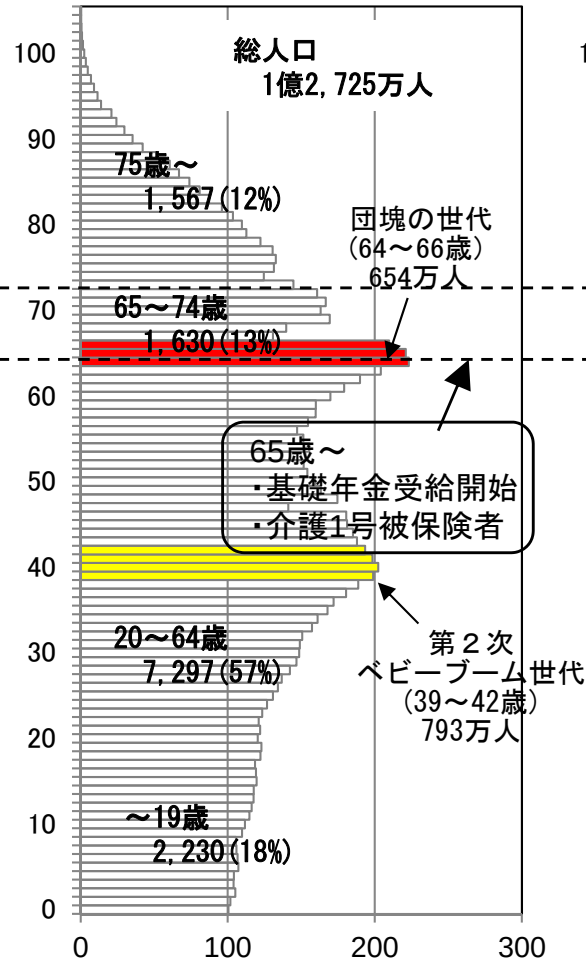
(注) 図中の数値は、1950, 1960, 1970, 1980, 1990, 2000及び2010並びに2016年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

人口ピラミッドの変化

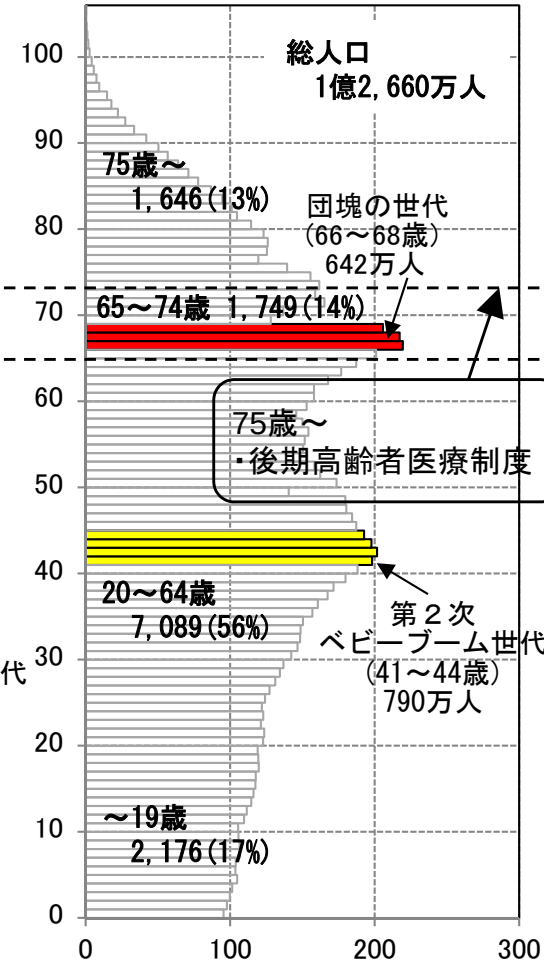
2007年



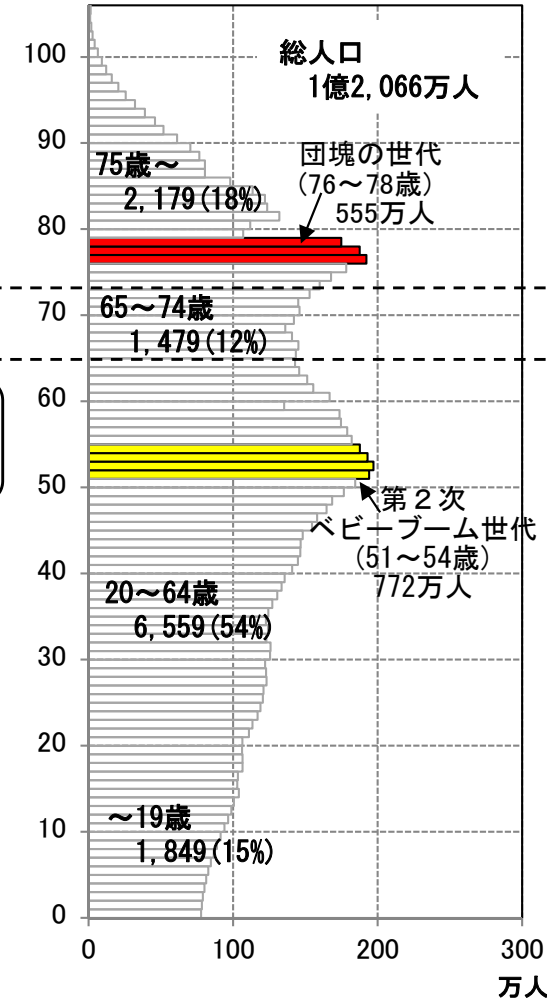
2013年



2015年



2025年



万人

65歳以上人口割合
(75歳以上人口割合)

21.5%
(9.9%)

25.1%
(12.3%)

26.8%
(13.0%)

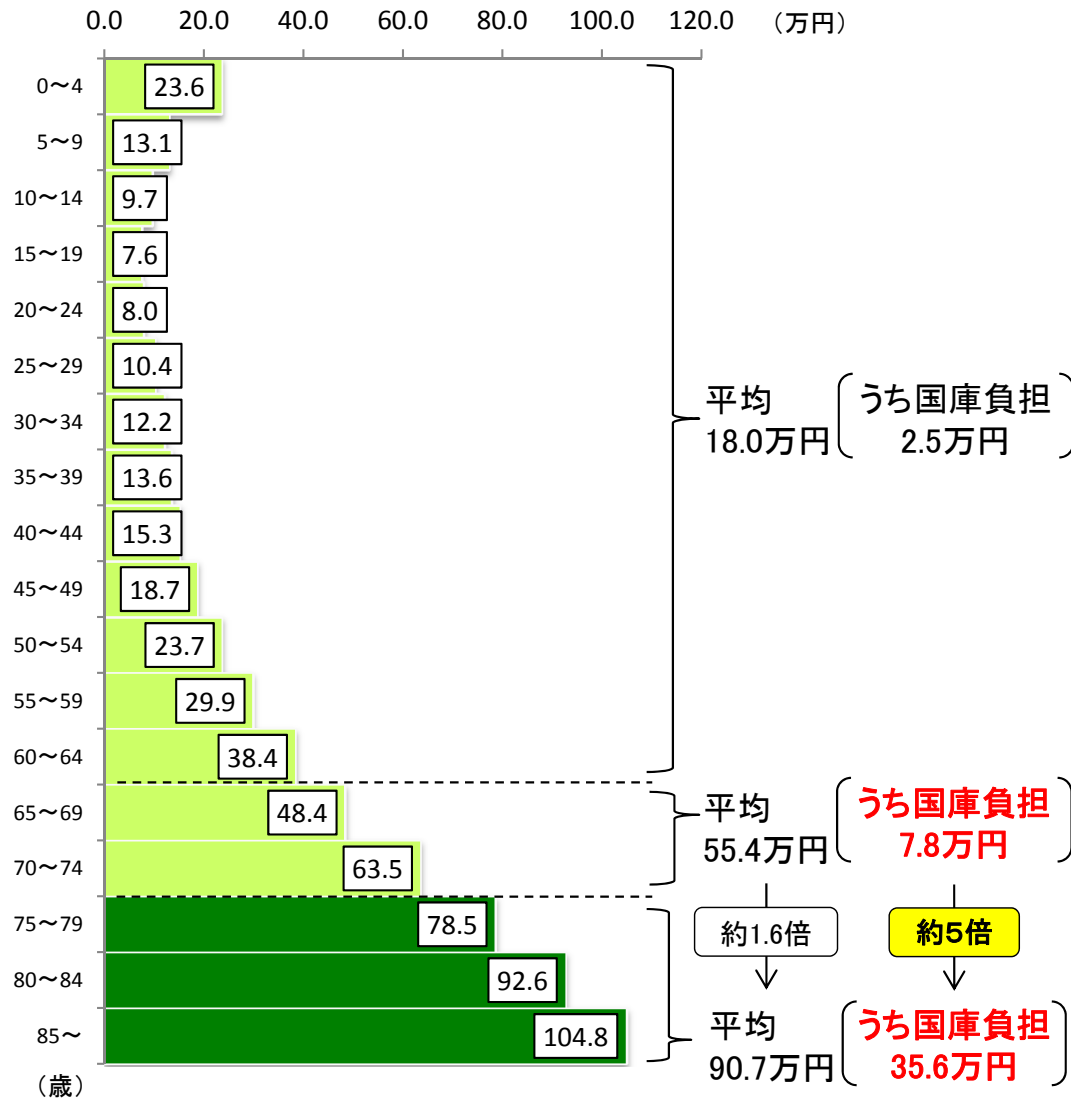
30.3%
(18.1%)

(注) 団塊の世代は1947～49年、第2次ベビーブーム世代は1971～1974年生まれ。

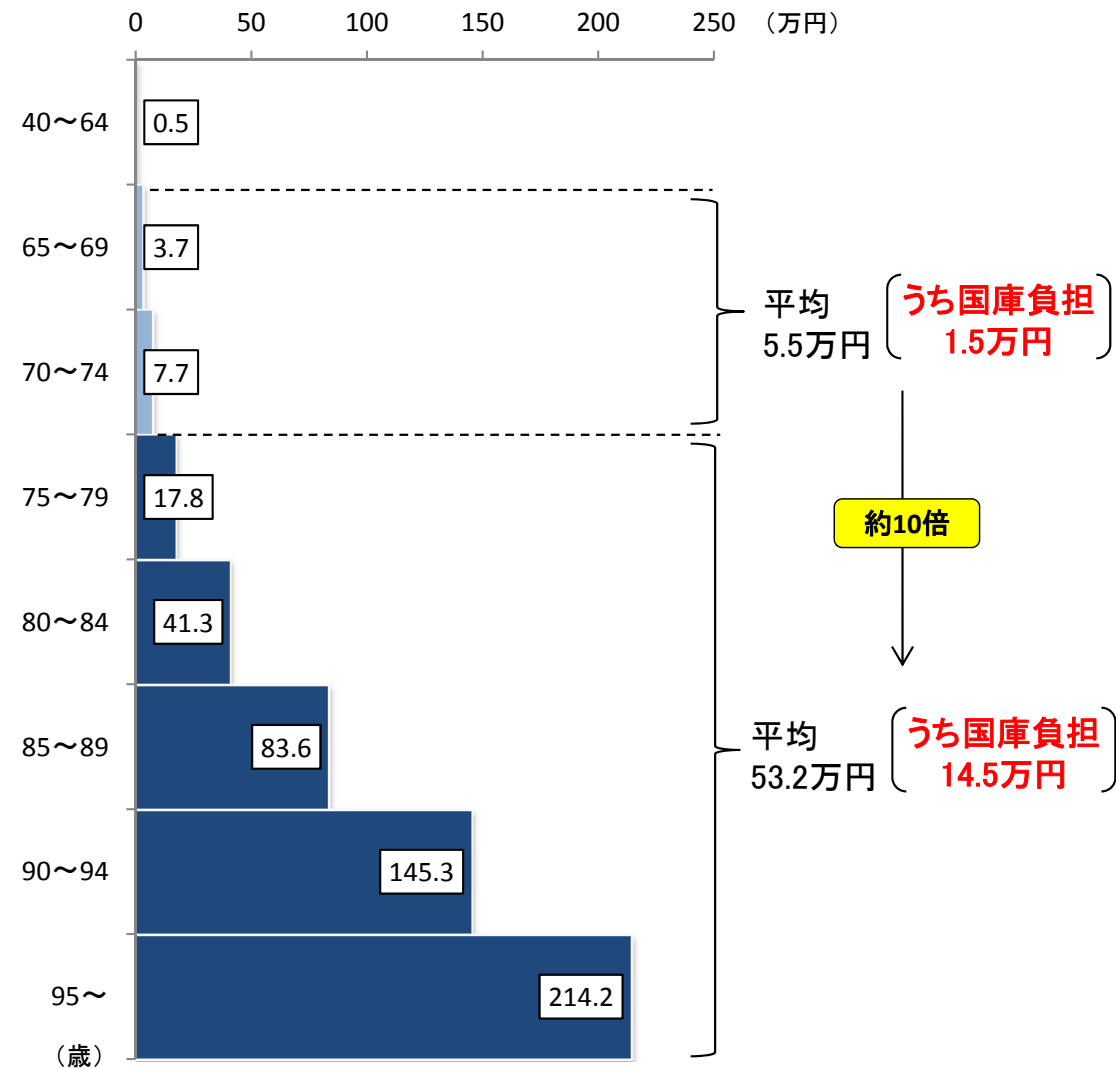
(出典) 2007年は総務省「人口推計」、2013年、2015年及び2025年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口ー平成24年中位推計ー」

年齢階級別1人当たり医療・介護費について

年齢階級別1人当たり国民医療費
(2014年)



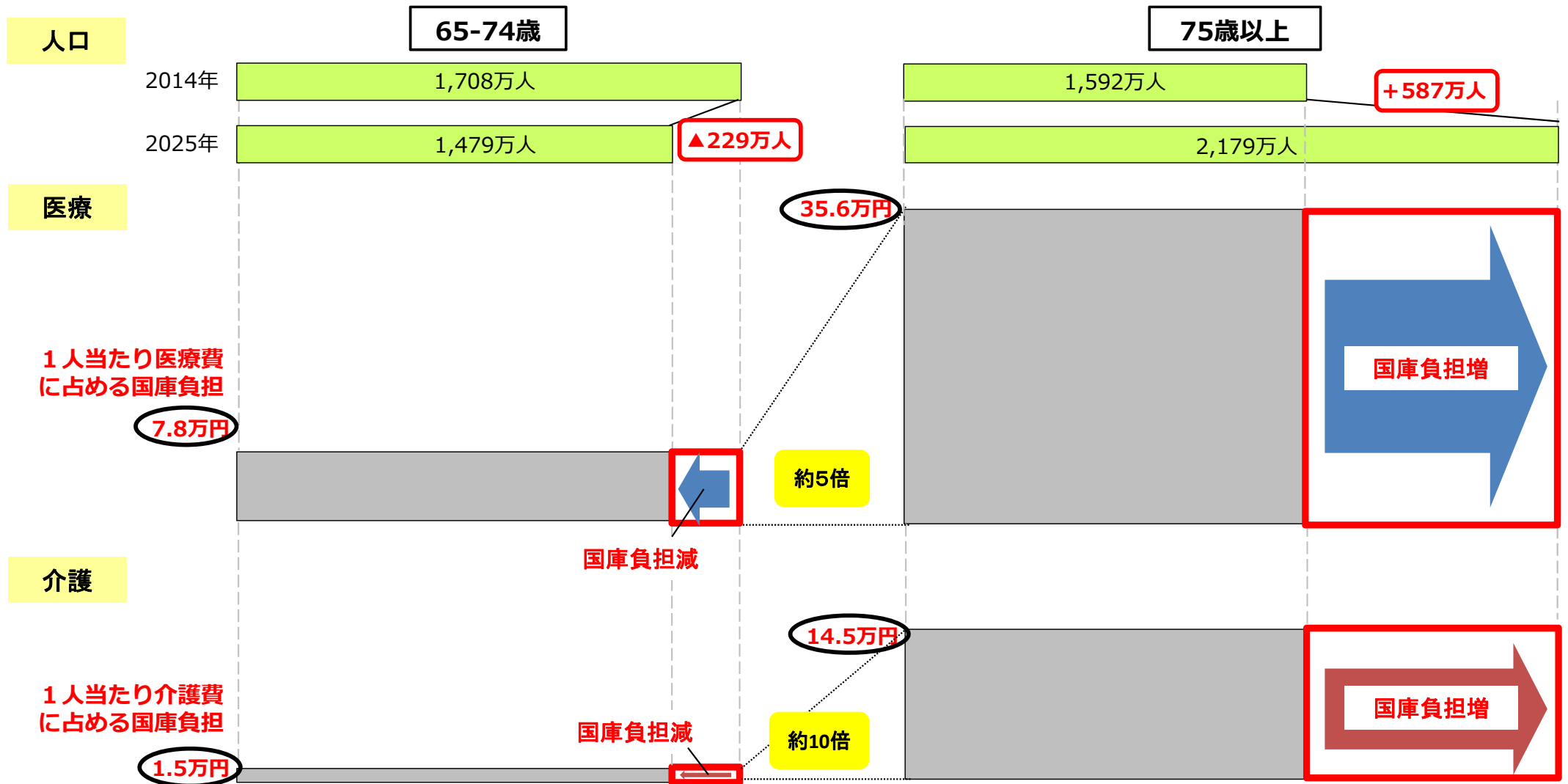
年齢階級別1人当たり介護費
(2014年)



高齢化の進展が財政に与える影響

- 75歳以上になると、医療・介護に係る 1人当たり国庫負担額が急増する。このため、高齢化の進展に伴い、仮に今後、年齢階級別の1人当たり医療・介護費が全く増加しないと仮定※しても、2025年にかけて、医療・介護に係る国庫負担は急増する見込み。

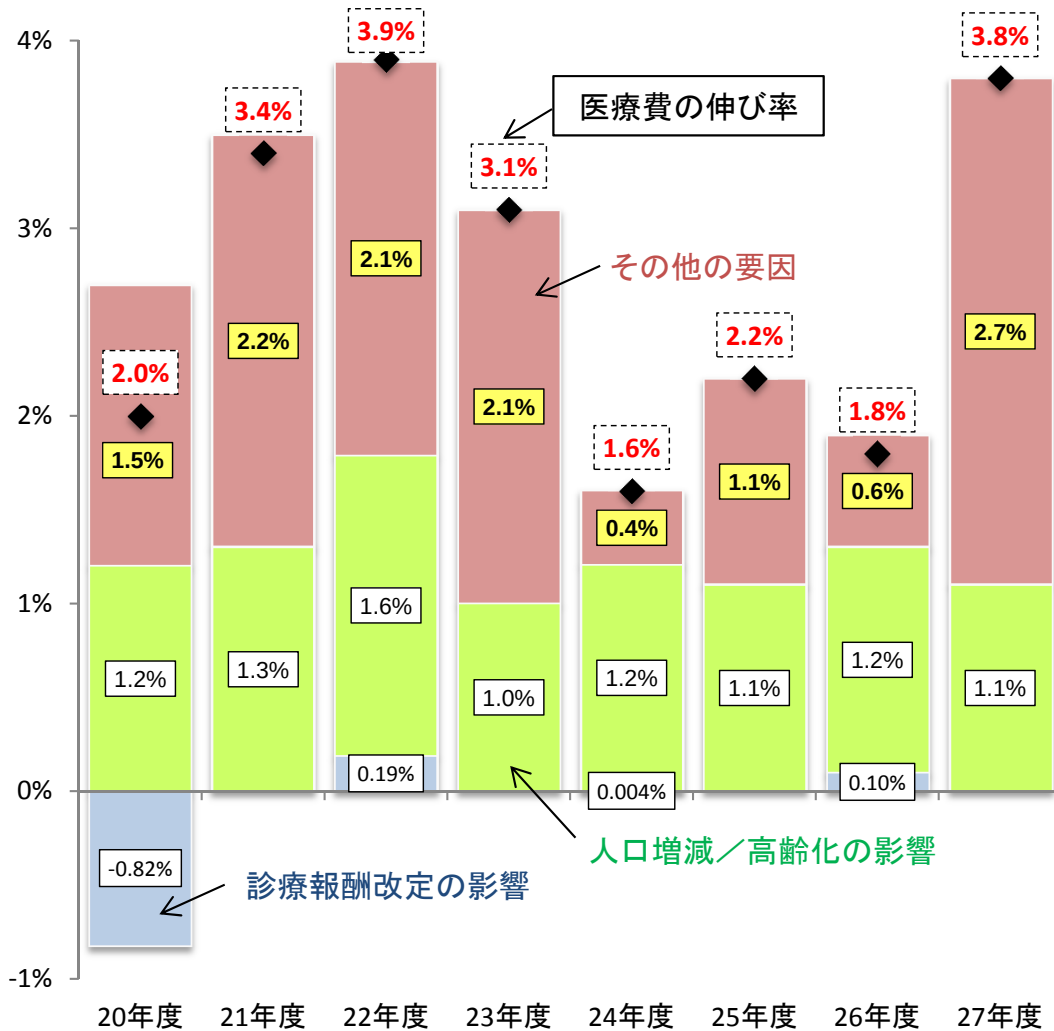
※ 実際の医療・介護費の伸びを要因分解すると、高齢化のほか、高度化等による影響がある。



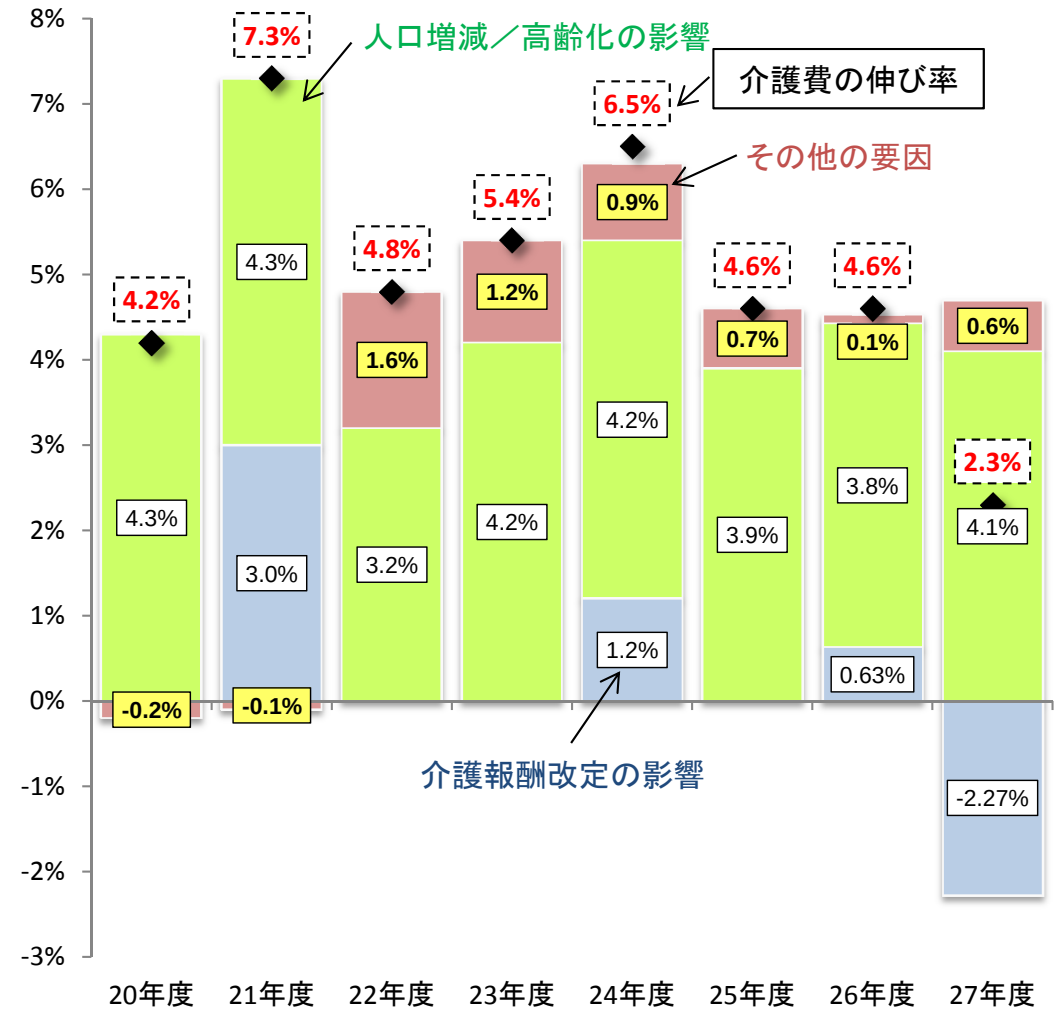
医療費・介護費の伸び率の要因分解

- 医療・介護費の伸びを要因分解すると、高齢化などの人口動態による影響のほか、その他要因（医療の高度化等）による1人当たり医療費・介護費の増加による影響がある。
 → 近年では、医療・介護費の伸びのうちその他要因は、幅はあるものの、医療では2%程度、介護では1%程度となっている。（なお、27年度の医療費の伸びは+4%程度と、高い水準となっている。）

医療費の伸び率の要因分解



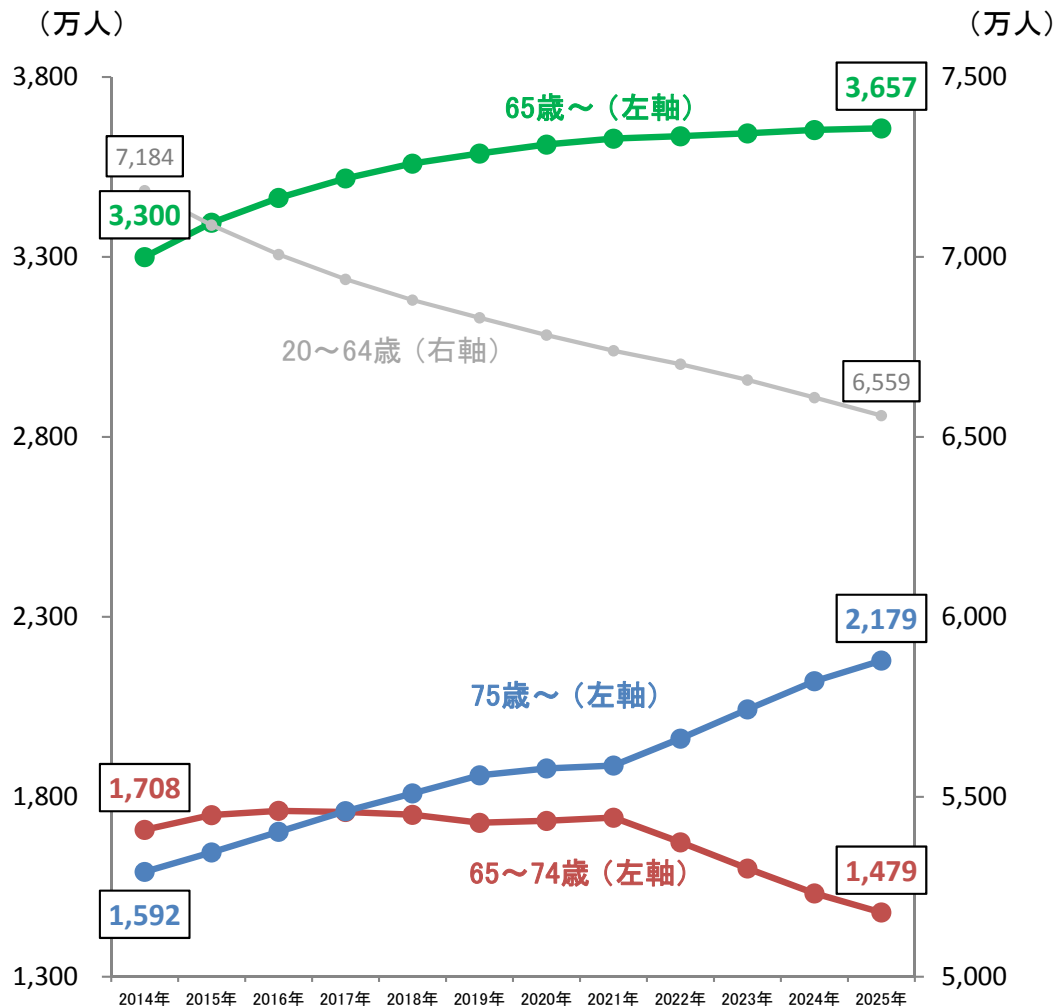
介護費の伸び率の要因分解



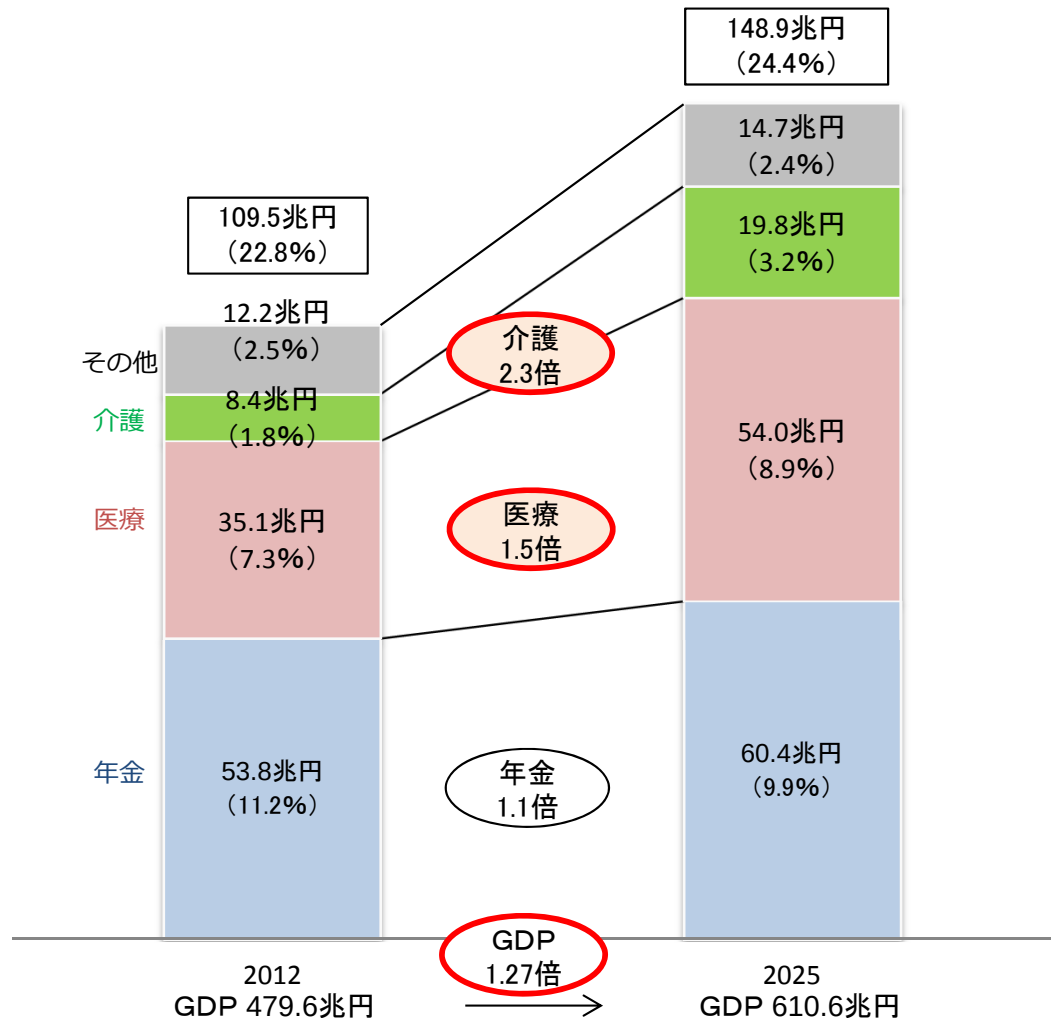
将来人口の見通しと医療・介護費について

- 団塊の世代が全て後期高齢者となる2025年に向けて、65～74歳人口は微減となる一方、75歳以上の後期高齢者人口は大きく増加する。後期高齢者になると1人当たり医療・介護費は急増するため、2025年にかけて、医療・介護費用は大きく増加していくことになる。
- なお、この間、20～64歳の現役世代は一貫して減少する。

人口の見通し



社会保障給付費の見通し



(出所) 内閣府「国民経済計算」、総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(出生中位・死亡中位)」、厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計の改定について(24年3月)」